

厳格なコロナ規制の緩和に舵を切りつつある中国



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① ゼロコロナ政策の修正に動く中国

中国が厳格なゼロコロナ政策の修正に動き出しました。足元で厳しい制限措置に抗議するデモが各地で広がったことが、当局の政策修正の背景にあるとみられます。すでに規制緩和の動きがみられていた北京や深圳、広州に続き、12月5日からは上海でも屋外の公共施設や公共交通機関を利用する際の陰性証明の提示義務が撤廃されました。

こうした動きを受け、中国・香港株を見直す動きが強まっており、足元で株価の戻りが顕著となっています（右上図）。また中国当局は経営不安にあえぐ不動産業界をサポートする政策も打ち出したことから、不動産関連株も直近安値から急速な戻りを見せるなど、中国を巡る投資家の過度な不安が和らぎつつあるようにみえます（同図）。

ポイント② 中国経済の下振れに歯止めがかかるか

足元の中国経済は低迷しています。ゼロコロナ政策の影響もあり、11月の中国製造業PMIは都市封鎖で大きく経済活動が落ち込んだ今年4月以来の水準に低下しました。生産や新規受注なども好不況の分かれ目である50を割り込んでおり、中国経済の一段の下振れリスクを防ぐべく、中国当局は政策修正によって経済を下支えする姿勢を鮮明にしたと考えられます（右下図）。

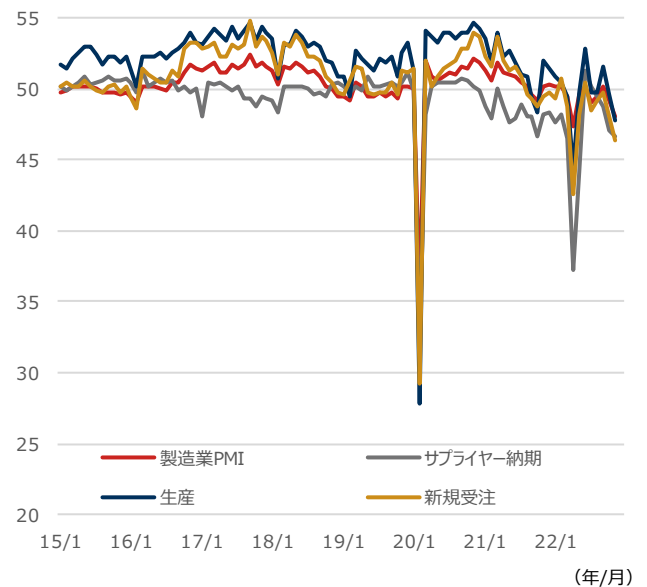
中国の内需の強さを示す輸入（米ドルベース、前年同月比）は10月にコロナショック直後の2020年8月以来のマイナスとなり、11月はさらにマイナス幅が拡大することが見込まれるなど、想定以上に中国経済が悪化している可能性があります。中国当局の今回の一連の政策により、中国経済の下振れに歯止めがかかるのかが、世界経済の先行きをみる上で重要となりそうです。

上海総合指数、香港ハンセン総合指数、ハンセン総合不動産・建設株指数



期間：2022年1月3日～2022年12月5日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国製造業PMI（購買担当者景気指数）と内訳



期間：2015年1月～2022年11月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。